

事務事業評価表

○基礎情報

課名		建築指導課	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	39	安全で秩序ある住環境を形成する	有賀 修	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				18	0	0	0	3	5,322	24.6

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
特定建築物や住宅の耐震化率	特定建築物 87.2%	90.00%	-	86.40%	-	88.6% (推計値)
特定建築物や住宅の耐震化率	住宅71.1%	90.00%	-	80.80%	-	82.4% (推計値)

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業
実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算 H27決算	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚選定
		何を・誰を(対象) どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革			(千円)					
1	茅ヶ崎市のまちづくりにおける手続及び基準等	特定開発事業に該当しない建築物に対し、建築確認申請と連携した助言・指導を実施し、秩序あるまちづくりを促進する。	自治事務				1.23	一般	0 ----- 0	適正処理率(件数)	100% (1,300件)	100% (1,016件)	S	
2	建築確認及び検査に関する業務	建築物における最低限の基準を定める建築基準法に基づく建築確認審査及び検査業務を通じて、市民の生命、健康及び財産の保護を図る。	自治事務	●			4.27	一般	4,869 ----- 4,399	適正処理率(件数)	100% (1,500件)	100% (1,418件)	S	●
3	建築基準法令等に基づく許可等に関する業務	許可制度を適切に運用することにより、安全で秩序あるまちづくりの推進する。	自治事務				0.84	一般	0 ----- 0	適正処理率	100%	100% (処理件数：43件)	S	
4	建築基準法令に基づく道路に関する事業	建築基準法の規定に基づいた道路の指定や道路情報を整備を通じて、市民や事業者の利便性を向上させ、安全で秩序あるまちづくりを推進する。	自治事務				1.64	一般	1,316 ----- 1,062	指定道路図や調書の維持、更新(窓口開設日数)	244日	244日	S	
5	違反建築物に関する業務	違反建築物の防止・是正により、建築物における安心・安全なまちづくりの推進と、法における公平性の確保を目指す。	自治事務	●			1.05	一般	45 ----- 0	現場パトロール日数	48日	48日	S	
6	建築物の防災に関する業務	建築基準法に基づく報告制度や査察の実施を通じて、建築物を維持保全することによって安全性の確保を促す。	自治事務				1.80	特別	0 ----- 0	適正処理率	100%	100% (処理件数：8件)	S	

7	建築協定、地区計画に関する業務	建築協定や地区計画の制度を利用し、良好な住環境の保全等の秩序あるまちなみの形成を図ります。	自治事務				0.43	一般	0 0	相談・指導等の適正処理率	100%	100% (処理件数:20件)	S	
8	優良・良質住宅新築の認定申請に関する業務	優良な宅地の供給に資する土地の譲渡について、税制上の優遇措置を講ずることにより、良質な宅地の供給の促進と有効な土地利用の確保を図ります。	自治事務				0.03	一般	0 0	窓口開設日数	244日	244日	S	
9	建築物の耐震改修の促進に関する法律の業務	個々の既存建築物における耐震改修計画を認定することにより、地震による建築物の被害を少なくし、市民の生命・財産を保護の促進を図ります。	自治事務				0.06	一般	0 0	窓口開設日数	244日	244日	S	
10	耐震改修促進計画事業	耐震改修促進計画を定め、建築物の耐震化率向上による安全・安心なまちづくりを目指す。 その中では、全ての市民が、何らかの対策を講じることができるような施策の策定や周知・啓発による建築物耐震化への意識向上を図る。	自治事務	●	●	2.79	一般	87,603 65,764	耐震化率(%)	90%		・特定建築物 88.6%(推計値) ・住宅 82.4%(推計値)	B	●
10-2							繰越	380						
11	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の業務	高齢者、障害者等の移動や施設利用の利便性及び安全性の向上を促進するために、特定建築物の認定や事前協議を通じて、建築物のバリアフリー化を推進する。	自治事務	●			1.10	一般	0 0	適正処理率 (認定件数／協議件数)	100% (1件/30件)	100% (0件/56件)	S	
12	建設リサイクル法に関する業務	建築物の解体や一定規模以上の新築工事において資源の有効活用や廃棄物の減量及び適正な処理を図ることにより、生活環境の保全と市民経済の健全な発展に寄与する。	自治事務				0.57	一般	0 0	適正処理率	100%	100% (処理件数:624件)	S	
13	省エネルギー法に関する法律の業務	一定規模以上の建築物に対して、省エネルギー性能の向上や省エネルギー化に対する普及・啓発を図る。	自治事務				0.32	一般	0 0	適正処理率	100%	100% (処理件数:64件)	S	
14	各種協議会に係る業務	全国・県内特定行政庁間及び本市を業務区域とする指定機関間との連絡調整会議・研修会等を通じて、適正な建築行政の推進する。	自治事務				0.33	一般	618 505	各種協議会・会議への参加	随時	48件	S	
15	長期優良住宅促進法に基づく審査、指導に関する業務	環境負荷の低減を図りつつ、良質な住宅ストックを将来世代に継承することで、より豊かな暮らしの転換を図る。	自治事務				0.75	一般	0 0	適正処理率	100%	100% (処理件数:378件)	S	
16	震後対策事業	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	自治事務				0.11	一般	229 215	模擬訓練の実施回数	1回	3回	S	

17	都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく建築物の審査、指導に関する業務	都市の低炭素化に考慮した建築物を認定することにより、建築物における環境負荷の低減を図る。	自治事務				0.16	一般	300 ----- 0	適正処理率	100%	100% (処理件数:4件)	S	
18	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	自治事務				0.12	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
19	庁内共通	-	自治事務				0.12	一般	2,753 ----- 2,399	-	-	-	-	
	合計						17.71	予算 決算 繰越	97,733 74,344 380					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>建築指導課の第2次実施計画の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」を除き17事業であり、政策的事業である耐震改修促進計画事業を除くと、すべて定例的・定型的事業である。</p> <p>これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、評価「S」が16事業・評価「B」が1事業となり、指標の達成状況は、全ての事業で目標値の80%以上を達成し概ね順調に事業が実施できている。</p> <p>その中で特に耐震改修促進計画事業は、根拠法令や上位計画である神奈川県耐震改修促進計画等の改訂を受け、平成27年度に茅ヶ崎市耐震改修促進計画を見直し、被災時の避難及び復旧活動に大きな影響を及ぼすおそれがある建築物に対する補助事業の拡大等によって効果的な施策を進める。</p> <p>また、建築指導課の定例・定型的事業については、市民生活の多様化に伴って建築物に関する法律が増加する中で、安全で秩序あるまちづくりを進めるため、法律を適正に運用することの重要性も増している。</p> <p>その一方、職員の時間外勤務時間に着目すると総時間5,322時間、一人あたりの月平均約24.6時間となることから、全庁的な平均値17.7時間と比較しても多い結果となっている。今後は、民間の指定確認検査機関を有効に活用するなどして、少ない人工でより効率的な建築確認及び検査業務を実践して事務改善を図り、時間外勤務を縮減する方向である。</p>	

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		